

最近の県内景況

持ち直しの動きは続くものの、一部に弱さがみられる

概況

国内景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。**県内景況**をみると、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しているが、選択消費の傾向が続いており「持ち直しの動きは続くものの、一部に弱さがみられる」と判断を据え置いた。最低賃金引上げの影響と各自治体による物価高対策手当の支給にともなう消費動向の変化に注目している。

生産 11月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.6(前月比2.0%低下)と前月を下回った。

個人消費(小売商況・自動車) 1月の小売商況は、年始や成人式などのハレの日需要により積極的な消費がみられた一方、その後は節約志向が強まり、メリハリ消費の傾向が続いた。1人当たりの買上点数は減少したものの、単価の上昇により全体の売上げは前年を上回った。家電は気温低下によりエアコンが好調に推移し、売上げは前年を上回った。自動車販売は登録台数(含む軽)は前年比3.1%増の2,080台となった。

旅行・宿泊 1月の国内旅行は、年末年始は日並びも良く堅調であったものの、その後需要が伸び悩み、取扱高は前年を下回った。海外旅行は、年末年始を中心に堅調に推移し、取扱高は前年並みとなった。宿泊は、ビジネス利用が堅調に推移したが、観光利用は勢いに欠けており、稼働率は前年と同水準で推移した。

住宅投資 12月の新設住宅着工戸数(総戸数)は、前年比4.0%増の207戸となった。

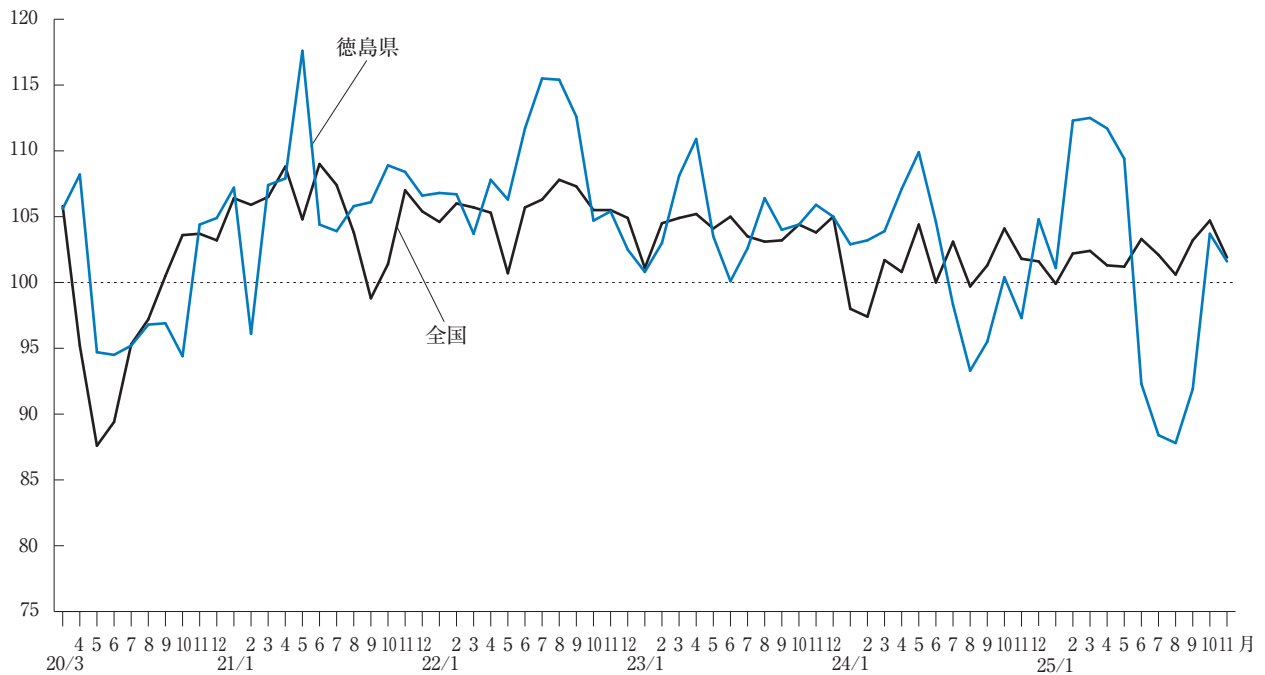
(2025年1~12月の総戸数累計は、前年同期比7.8%減の2,555戸となった。)

公共工事 1月の請負件数は、前年比4.9%増、請負金額は同48.8%増となった。

(2025年4月~2026年1月の請負金額累計は、前年同期比15.5%増の1,324億19百万円となった。)

雇用情勢 12月の有効求人倍率(季節調整済)は、1.17倍で前月比0.02ポイント低下した。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



(2020年 = 100 季節調整済指数)

徳島県(11月)

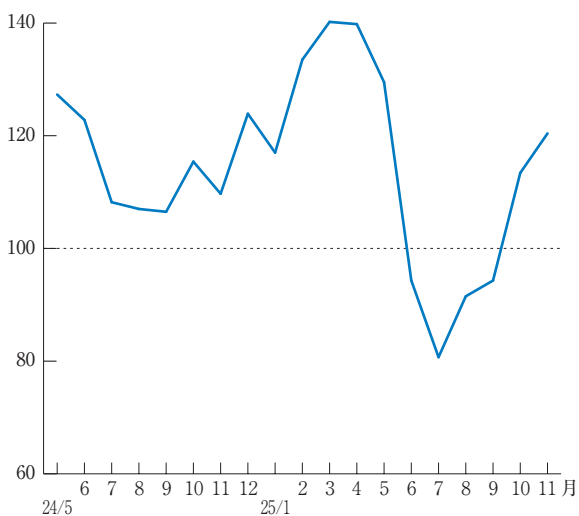
徳島県の11月(速報値)の鉱工業生産指数は、101.6(季節調整済)で前月比2.0%低下、原指数は102.4で前年比3.1%上昇となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、金属製品(9.2%)、化学(6.2%)、電気機械(0.8%)など。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械(63.4%)、木材・木製品(5.8%)、窯業・土石製品(5.3%)など。

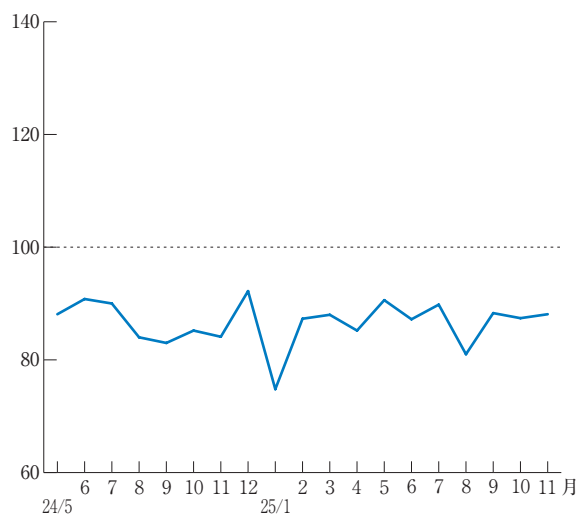
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、化学(9.1%)、金属製品(3.5%)、電気機械(2.4%)など。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械(14.3%)、窯業・土石製品(13.0%)、パルプ・紙・紙加工品工業(3.8%)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2020年=100 季節調整指数)

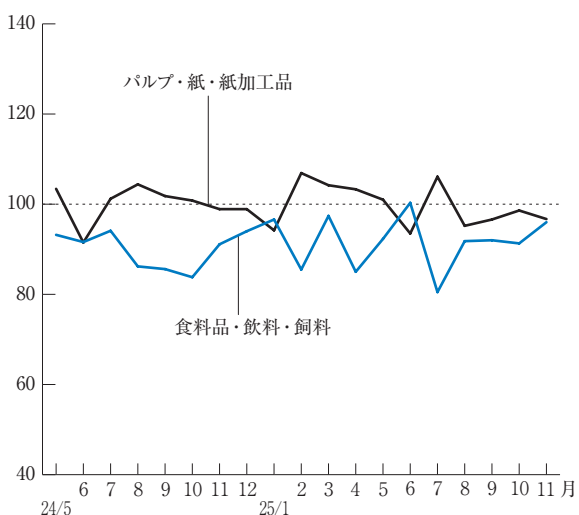
化学 (4,332.7)



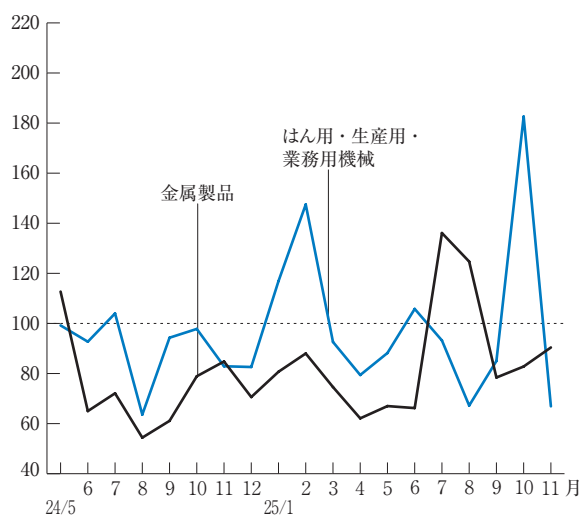
電気機械 (2,153.6)



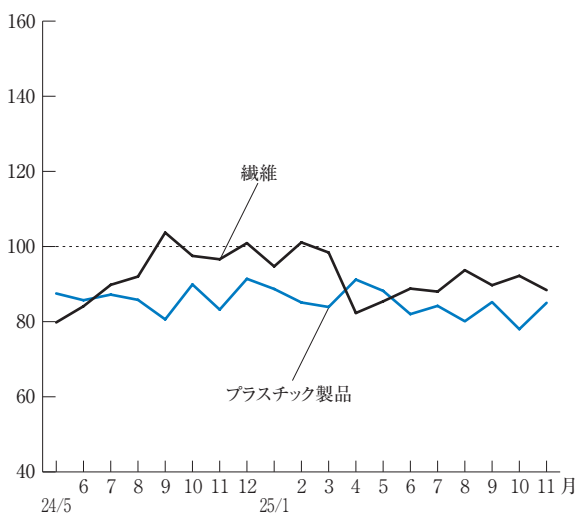
食料品・飲料・飼料 (620.1)
パルプ・紙・紙加工品 (577.7)



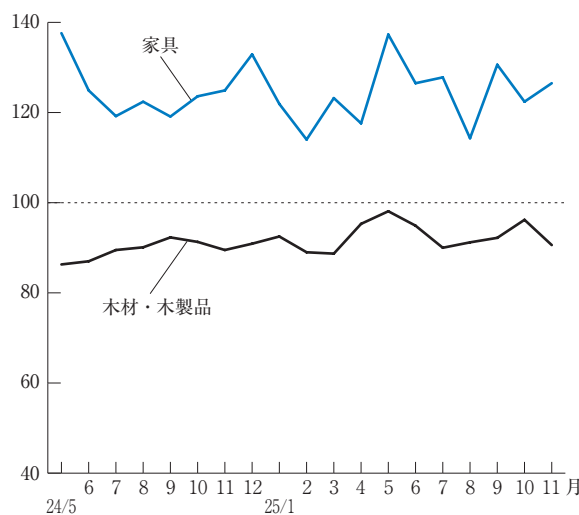
はん用・生産用・業務用機械 (473.5)
金属製品 (395.7)



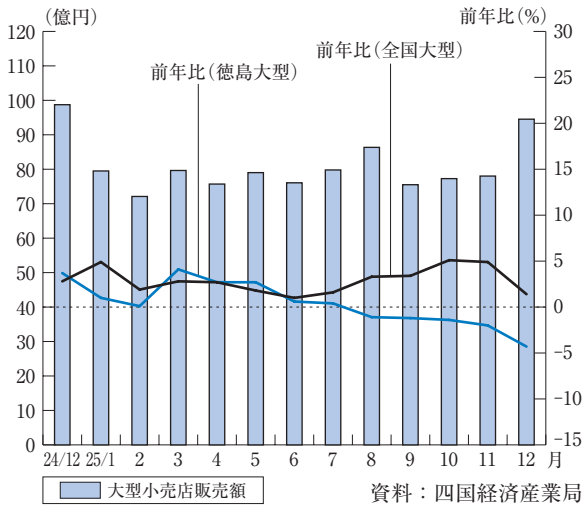
プラスチック製品 (346.7)、繊維 (65.6)



木材・木製品 (172.1)、家具 (197.4)



大型小売店・専門量販店販売額



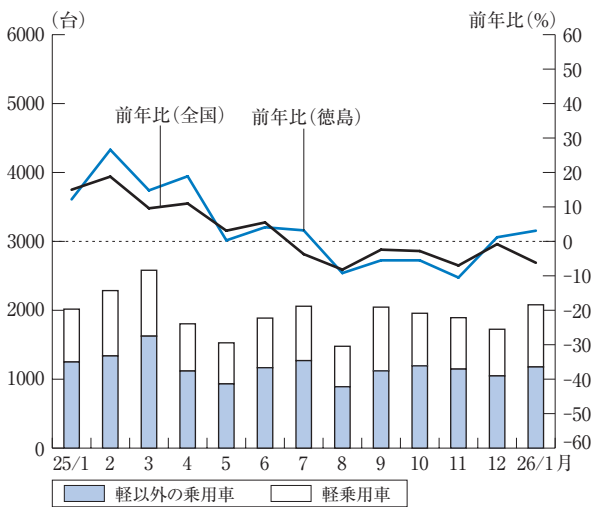
1月の小売商況は、年始や成人式などのハレの日需要により積極的な消費がみられた一方、その後は節約志向が強まり、メリハリ消費の傾向が続いた。1人当たりの買上点数は減少したものの、単価の上昇により全体の売上げは前年を上回った。

品目別にみると、衣料品は気温の低下や寒暖差の影響で肌着が伸びた。身の回り品・雑貨はシール、サービスはゲームセンターやガチャガチャなど、ホビー関連が好調を維持した。飲食はファストフード店の堅調さが続いたほか、年始にはレストラン利用の増加もみられた。家電は洗濯機が横ばいにとどまったものの、気温低下によりエアコンが好調に推移し、全体の売上

げは前年を上回った。食料品はコメや卵の高止まりが続くなか、年始の総菜需要や鍋需要により手ごろな価格の野菜や精肉が堅調だった。

2月以降も物価上昇を背景に、購入商品や購買機会を選別する動きが続いている。一方で、節分やバレンタインといったイベント関連商品の売れ行きは好調に推移している。

自動車販売



1月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比3.1%増の2,080台となった。

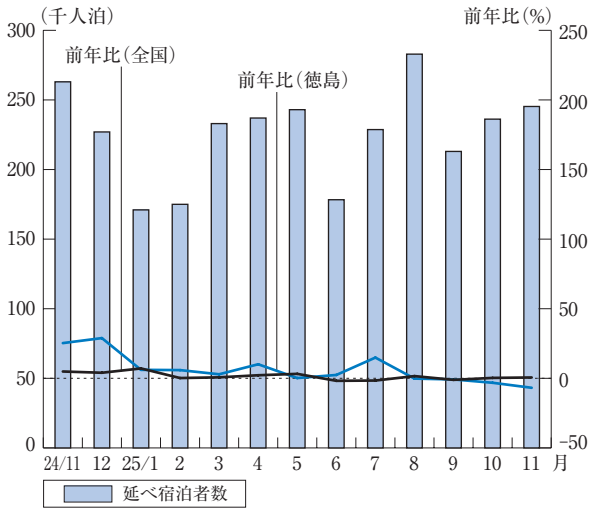
内訳をみると、普通車(3ナンバー)は733台で前年比14.0%減、中小型車・大衆車は445台で同11.8%増となり、登録車合計は1,178台で同5.8%減となった。また、軽自動車は902台で同17.6%増であった。

旅行業

1月の旅行需要をみると、国内旅行は、年末年始の日並びの良さから堅調であったものの、その後は需要が伸び悩み、取扱高は前年を下回った。海外旅行は、年末年始を中心に堅調に推移し、取扱高は前年並みとなった。国内・海外を合わせた個人旅行の取扱高は、前年を下回って推移した。

2月以降の国内旅行は、春休みに向けたテーマパークや食関連の需要を中心に予約は堅調である。海外旅行については、アジア方面やスポーツ観戦を目的とした予約が伸びている。

ホテル・旅館



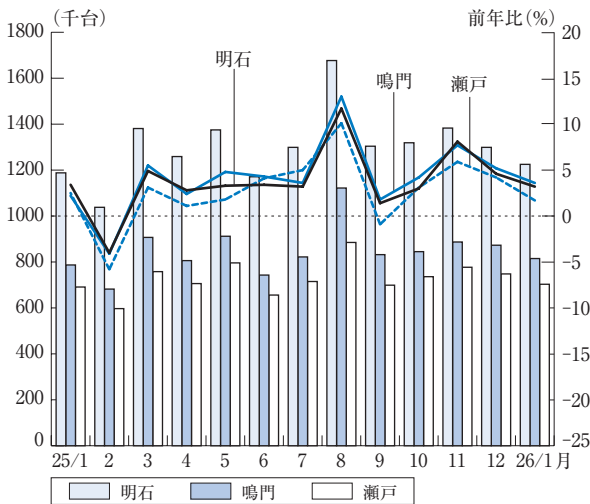
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

1月の徳島市内の主要ホテル・旅館業は、中旬以降からビジネス利用が堅調に推移したが、観光利用は勢いに欠けており、稼働率は前年とおおむね同水準で推移した。インバウンドについては、韓国や台湾からの来訪を中心に増加しており、全体を下支えしている。宴会・飲食部門では、新年会や同窓会などの需要がみられた。開催規模は縮小傾向にある一方で、メニュー価格の改定などにより客単価が上昇したことから、売上高は前年を上回って推移している。

2月は、ビジネス利用の底堅さに加え、下旬にかけて気温が上昇したこともあり、3連休の観光需要が持ち直した。また、大学入試に伴う宿泊需要も加わり、全体としては前年を上回る水準で推移している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、11月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は245千人泊で、前年比6.8%減となった。

本州四国連絡道路交通量

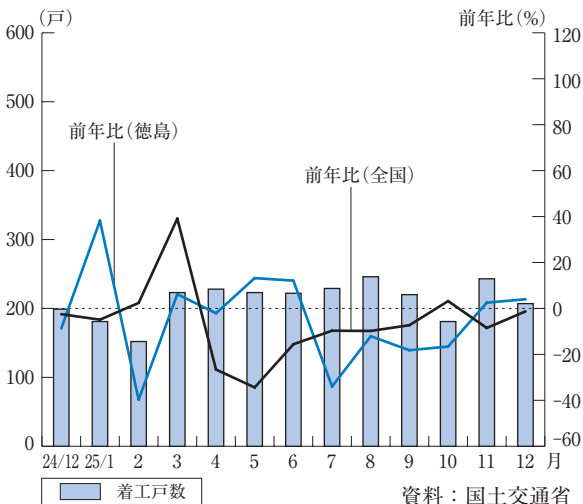


資料：本州四国連絡高速道路

1月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比3.2%増、大鳴門橋は同3.6%増、瀬戸大橋は同1.7%増となった。

(2025年4月～2026年1月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年同期比4.6%増、5.3%増、3.7%増となった。)

住宅投資



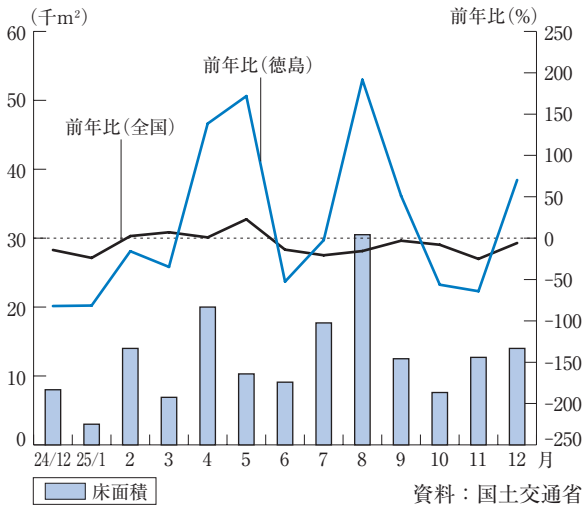
資料：国土交通省

12月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比4.0%増の207戸となった。

利用関係別では、持家は前年比12.6%減の118戸、貸家は同75.9%増の51戸、分譲は同11.8%増の38戸であった。総床面積は19,493㎡で、同2.7%減少した。

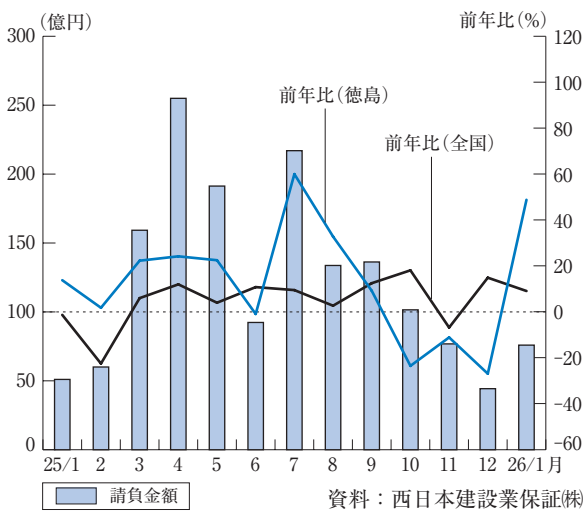
(2025年1～12月の総戸数累計は、前年同期比7.8%減の2,555戸となった。)

非居住用建築着工床面積



12月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比70.3%増の14,021㎡で、工事費予定額は同198.6%増の72億19百万円となった。

公共工事

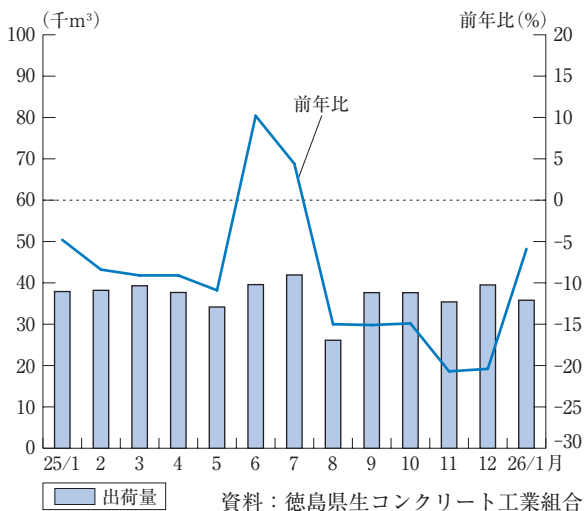


1月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比4.9%増の128件、請負金額は同48.8%増の75億93百万円となった。

発注者別にみると、「市町村」は21億90百万円で前年比53.1%増、「国」は19億37百万円で同6.7%増、「県」は18億58百万円で同1.1%増、「独立行政法人等」は16億7百万円で同大幅増となった。

(2025年4月～2026年1月の請負金額累計は、前年同期比15.5%増の1,324億19百万円となった。)

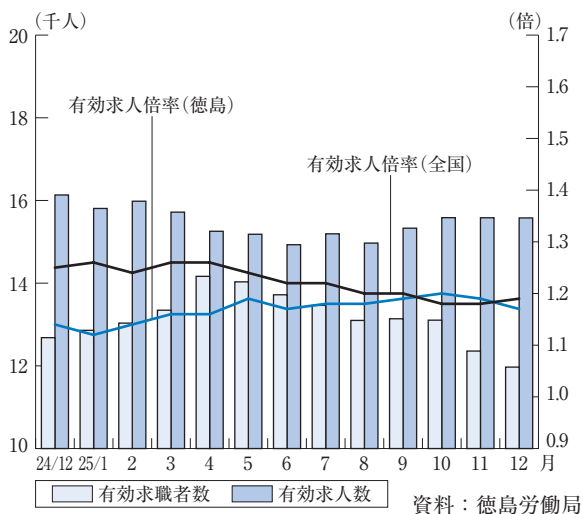
生コン出荷量



1月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は36千立方メートル、前年比5.9%減となった。

民需は5千立方メートルで前年比5.2%減、官公需は31千立方メートルで同6.0%減となった。

雇用関連 (求人)



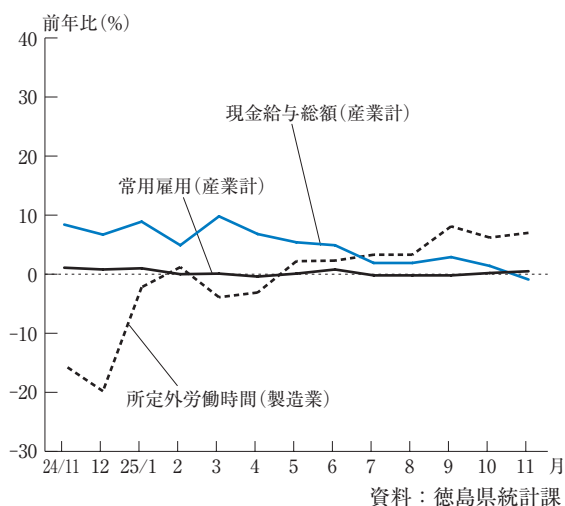
12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.17倍で前月比0.02ポイント低下。原数値は、1.30倍で前年比0.03ポイント上昇。有効求人数は15,578人で前年比3.4%減少、有効求職者数は11,970人で同5.6%減少した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,074人で前年比5.4%減少、パートの新規求人は2,088人で同2.0%減少した。

内訳をみると、医療・福祉、教育・学習支援業、製造業などで増加し、卸売業・小売業、公務・その他、建設業などで減少した。

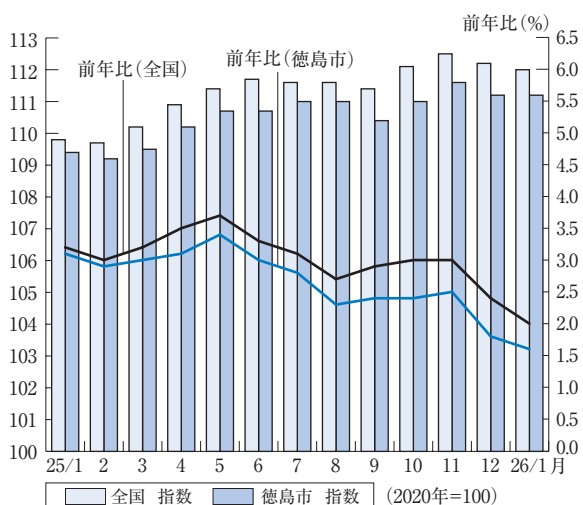
なお、雇用保険受給者実人員数は前年比12.91%増(7ヵ月連続)となった。

雇用関連 (勤労統計)



11月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は106.3で前年比0.5%上昇、現金給与総額指数(産業計)は94.4で同0.9%低下、所定外労働時間指数(製造業)は97.2で同7.0%上昇となった。

消費者物価指数(徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

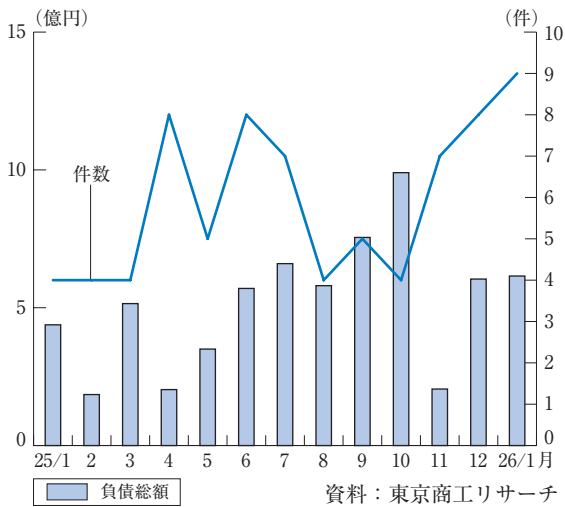
資料：総務省

1月の消費者物価指数は、111.9で前年比1.0%上昇(前月比0.1%低下)、生鮮食品を除く総合は111.2で同1.6%上昇(同横ばい)であった。

費目別にみると、前年比上昇した科目費目は、食料(3.1%)、家具・家事用品(2.9%)、教養娯楽(2.5%)など。一方、低下した費目は教育(△8.4%)、光熱・水道(△1.4%)など。

(指数：2020年=100)

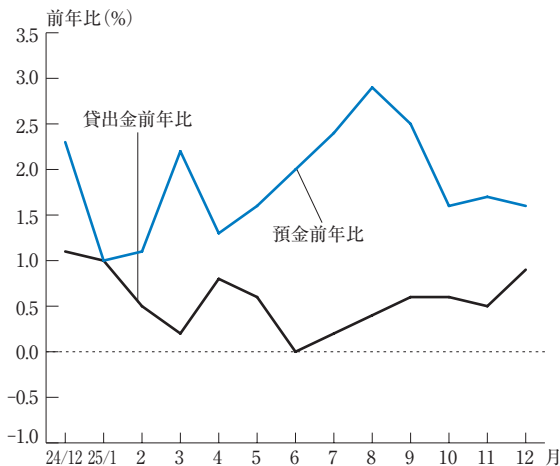
企業倒産



1月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、9件で負債総額は6億15百万円であった。業種別では、小売業、サービス業他が各3件、製造業が2件、不動産業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、6件で、負債総額は1億57百万円であった。

金融



12月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比0.9%増となり、6ヵ月連続で前年を上回った。（10月末の貸出約定平均金利1.288%→11月末1.289%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.6%増となった。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。資料：日本銀行

第2回 経済動向調査会（2026.1.20開催）要旨

当研究所はこれまで開催してきた徳島経済調査協議会を拡充し、経済動向調査会を立ち上げました。今回の出席者の発言内容の抜粋・概略は以下の通りです（小売・飲食・宿泊関連は当研究所から発表しており、概略は4～5ページをご参照ください。本要旨全文は当研究所WEBに掲載しております）。

◆ハウズビルダー

- ・住宅建築の4号特例縮小の影響が長引き、新築住宅着工の低調が全国よりも顕著な状態。
- ・4号特例縮小や建築費上昇への理解が進み、コストを意識した上での設計提案が可能になったことを鑑みると反転の兆しが見えるものの、勢いとしては弱い。

◆自動車ディーラー

- ・県内の新車販売は、9月以降やや低調で推移。受注残は増加傾向であり、先行きは堅調を見込む。
- ・2026年度の「環境性能割」廃止に伴い、4月購入が例年より増加する懸念がある。3月決算への影響や保管スペースの確保といった課題が生じる恐れがある。

◆商社（建設・製造向け販売が主）

- ・製造業は、業種や企業によって勢いに差があると感じられる。
- ・民間工事向けでは、ビル・工場向け配管資材の過去受注分が堅調だが、先行きは不透明。
- ・公共工事は、徳島南部自動車道関連が好調である一方、そのほかの県・市町村事業では大型案件が少なく、先行きは厳しくなる見込み。

◆信用調査機関

- ・県内企業の2025年決算の状況を見ると、総じては売上げ、利益とも上向いている。
- ・先行きとして売上げは増加する一方、固定費（人件費含む）の増加と金利上昇の影響で利益は減少すると見込む企業が多い。
- ・「ドローンネット（本社：東京都）」の破産開始決定を受け、県内でも債権者を確認している。

◆行政等

- ・「トランプ関税」に関しては、米国現地での工場設立や輸出など前向きな内容での相談が増加。
- ・インドに関して、現地での工場設立や、日本での高度人材採用を検討する県内企業が増えている。
- ・県では、11月補正予算で「生産性向上・成長力強化支援事業」を創設。補助対象を拡大して利用しやすくした。公募期間は令和8年1月末から3月末を予定。
- ・10～12月期の県内企業の景況判断は、製造業がやや改善、非製造業が大きく改善。製造業では金属製品での価格転嫁の進展や電気機械器具の受注増加、非製造業では宿泊需要の増加がみられた。
- ・県内企業の事業計画をみると、全国・四国に比べて売上の伸びが鈍く、減益幅も大きい。設備投資も弱く、全国では無形固定資産（IT、研究開発など）が設備投資をけん引するが、県内はもともとその分野への投資が少ないうえ、製造業を中心に有形固定資産の更新も先延ばしされつつある。
- ・12月の政策金利引き上げによる企業の資金調達環境への影響や、厳しさを増す人手不足が、企業の設備投資にどういった影響を与えるのか、注視したい。

■質疑応答

- ・倒産予備軍の増加が目立ち始めた。景気上昇局面に倒産が増える経験則はある程度認められる。
- ・インドとのビジネスについては、現状は比較的大きな企業が動いているという印象。
- ・外国人材を県内企業が呼び寄せても、長期就労につながらず大都市に出ていく事例が少なくない。
- ・国の12月補正予算成立を受け、県でもこれに伴うさらなる追加施策の実施を検討している
- ・県内の設備投資は、維持・更新を目的としたものが多く、AI導入による省力化など新たな動きはまだ少ない印象。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2020年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10000	%	wt.395.7	%	wt.473.5	%	wt.2153.6	%	wt.4332.7	%	wt.346.7	%	wt.577.7	%
2022年	108.1	1.3	101.0	24.5	102.3	△ 8.1	105.8	△ 7.8	113.1	6.1	96.0	△ 10.8	106.4	4.0
2023年	104.3	△ 3.5	102.4	1.4	98.1	△ 4.1	96.1	△ 9.2	113.6	0.4	82.4	△ 14.2	102.2	△ 3.9
2024年	102.0	△ 2.2	73.1	△ 28.6	95.1	△ 3.1	88.3	△ 8.1	117.6	3.5	84.9	3.0	98.5	△ 3.6
2025年														
2024.10	100.4	△ 3.4	78.9	2.9	97.8	22.0	85.2	△ 9.0	115.4	△ 2.8	89.9	△ 0.1	100.8	0.2
11	97.3	△ 9.6	84.8	△ 11.1	82.9	△ 36.8	84.1	△ 13.9	109.7	△ 7.2	83.2	△ 8.1	98.9	△ 4.9
12	104.8	△ 1.9	70.6	△ 10.8	82.6	△ 21.5	92.2	2.1	123.9	△ 4.5	91.4	18.9	98.9	△ 10.5
2025.1	101.1	△ 1.8	80.7	10.0	116.9	64.3	74.8	△ 19.3	117.0	△ 2.6	88.7	8.3	94.2	4.5
2	112.3	4.9	88.0	7.2	147.5	34.3	87.3	△ 4.2	133.5	6.8	85.1	0.8	106.9	29.1
3	112.5	8.3	74.6	19.1	92.6	△ 21.9	88.0	△ 0.9	140.2	18.2	83.9	5.8	104.2	2.1
4	112.0	4.6	62.1	4.5	79.4	△ 24.6	85.2	△ 4.6	139.8	11.3	91.2	11.5	103.3	1.0
5	109.4	△ 1.2	67.0	△ 39.0	88.2	△ 11.6	90.6	1.1	129.5	1.7	88.2	△ 2.0	101.0	△ 3.8
6	92.3	△ 11.0	66.2	△ 0.8	105.8	14.7	87.2	△ 2.4	94.3	△ 23.2	82.0	△ 1.5	93.5	3.7
7	88.4	△ 10.0	136.1	88.7	93.2	△ 10.4	89.8	△ 0.3	80.7	△ 25.4	84.2	△ 3.5	106.1	4.8
8	87.8	△ 6.5	124.7	135.3	67.2	5.0	81.0	△ 5.3	91.5	△ 14.5	80.1	△ 9.3	95.2	△ 10.2
9	91.9	△ 3.1	78.4	25.0	85.0	△ 9.3	88.3	8.1	94.3	△ 11.5	85.2	8.8	96.6	△ 3.6
10	103.7	3.3	82.8	5.1	182.6	86.6	87.4	2.6	113.4	△ 1.8	78.0	△ 13.3	98.6	△ 2.2
11	101.6	3.1	90.4	3.5	66.9	△ 14.3	88.1	2.4	120.4	9.1	85.0	0.5	96.7	△ 3.8
2026.1														
資料出所	徳島県統計課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						推計人口 (徳島県)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店		コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料飼料		木材・木製品		千人	人	百万円	%	ドラッグストア	ホームセンター	%
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					前年比		
	wt.65.6	%	wt.620.1	%	wt.172.1	%	社会動態 (転入-転出)	前年比	前年比	前年比			
2022年	103.2	1.6	105.6	4.3	107.3	3.2	702.0	△ 7,824	90,124	4.0	5.8	0.6	2.6
2023年	104.2	1.0	103.7	△ 1.8	97.0	△ 9.6	693.1	△ 8,878	93,914	4.2	10.9	1.3	3.1
2024年	90.5	△ 13.1	91.5	△ 11.8	89.7	3.6	683.5	△ 9,585	95,354	1.5	6.9	1.8	0.8
2025年													
2024.10	97.5	△ 0.9	83.8	△ 18.7	91.3	△ 4.1	685.4	△ 521	7,837	△ 0.8	4.1	△ 5.1	1.2
11	96.6	△ 8.0	91.1	△ 9.3	89.5	△ 6.0	684.8	△ 583	7,961	4.2	4.2	4.9	1.0
12	100.9	△ 5.2	94.0	3.1	90.9	△ 1.6	684.1	△ 629	9,873	3.7	7.3	6.1	2.2
2025.1	94.7	△ 5.9	96.6	0.4	92.5	2.9	683.5	△ 635	7,950	1.0	6.6	1.7	1.7
2	101.1	22.0	85.5	△ 13.5	89.0	△ 5.7	682.4	△ 1,071	7,210	0.1	2.6	1.2	△ 0.4
3	98.4	11.4	97.4	6.3	88.7	△ 0.5	681.5	△ 962	7,964	4.1	7.3	5.2	2.7
4	82.3	16.8	85.0	△ 9.0	95.3	11.8	678.8	△ 2,706	7,570	2.7	5.0	3.1	2.2
5	85.4	5.7	92.3	△ 3.9	98.1	11.9	678.7	△ 115	7,902	2.7	7.8	2.5	2.7
6	88.8	6.8	100.3	12.7	94.9	10.9	678.0	△ 633	7,626	0.6	6.8	0.5	3.5
7	88.0	△ 1.9	80.5	△ 14.4	90.0	0.5	677.4	△ 659	7,979	0.4	4.2	△ 1.6	1.1
8	93.7	0.5	91.8	3.3	91.2	△ 0.4	676.8	△ 567	8,635	△ 1.1	0.3	△ 4.3	2.2
9	89.7	△ 12.4	92.0	10.7	92.2	1.4	676.2	△ 551	7,551	△ 1.2	3.2	△ 3.1	0.1
10	92.2	△ 5.4	91.3	8.9	96.2	5.5	—	—	7,728	△ 1.4	5.0	0.2	△ 0.5
11	88.4	△ 10.5	96.0	0.2	90.6	△ 1.2	—	—	7,802	△ 2.0	7.3	△ 0.5	2.4
12							—	—	9,453	△ 4.3	2.5	△ 4.9	0.3
2026.1							—	—					
資料出所	徳島県統計課						四国経済産業局						

(注) 推計人口は、年次は各年1月1日、月次は各月1日時点の数値。

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車	前年比	軽乗用車	前年比	総数		持家	貸家	総面積	件数	金額	前年比
					総戸数	前年比	前年比	前年比				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2022年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2023年	14,634	22.8	9,701	14.7	3,108	14.3	△ 5.6	64.7	278,671	3,411	132,112	△ 0.5
2024年	13,765	△ 5.9	8,618	△ 11.2	2,770	△ 10.9	△ 3.1	△ 23.4	260,853	3,450	136,590	3.4
2025年	14,102	2.4	9,159	6.3	2,555	△ 7.8	△ 12.0	△ 25.2	253,457			
2024.10	1,297	10.8	774	△ 3.9	217	△ 55.9	5.0	△ 78.6	21,436	338	13,274	16.4
11	1,268	3.1	848	3.8	237	20.9	40.2	7.5	22,691	274	8,642	14.7
12	1,005	△ 8.8	699	△ 2.1	199	△ 8.7	△ 4.9	△ 47.3	20,039	212	6,065	△ 0.4
2025.1	1,250	10.7	767	14.8	181	38.2	13.6	207.1	18,798	122	5,102	13.8
2	1,338	21.0	948	35.4	152	△ 39.7	△ 9.7	△ 81.8	16,245	158	6,003	1.8
3	1,625	11.5	956	21.0	223	6.2	45.5	△ 40.5	22,585	292	15,926	22.3
4	1,119	11.7	685	33.0	228	△ 2.1	△ 38.5	△ 99.0	22,646	395	25,497	24.2
5	932	0.3	596	0.3	223	13.2	△ 0.8	27.9	21,866	278	19,131	22.5
6	1,167	11.9	720	△ 6.5	222	12.1	△ 6.8	119.4	23,137	294	9,235	△ 0.9
7	1,270	0.6	789	7.6	229	△ 34.0	△ 24.4	56.0	20,599	433	21,700	60.0
8	891	△ 8.9	587	△ 9.6	246	△ 12.1	△ 23.8	△ 19.6	22,993	294	13,370	32.8
9	1,121	△ 12.9	925	5.4	220	△ 18.2	△ 28.2	△ 12.2	21,624	483	13,624	9.2
10	1,194	△ 7.9	763	△ 1.4	181	△ 16.6	△ 6.1	△ 68.6	19,432	285	10,151	△ 23.5
11	1,147	△ 9.5	746	△ 12.0	243	2.5	△ 30.0	△ 58.3	24,039	227	7,680	△ 11.1
12	1,048	4.3	677	△ 3.1	207	4.0	△ 12.6	75.9	19,493	170	4,434	△ 26.9
2026.1	1,178	△ 5.8	902	17.6						128	7,593	48.8

資料出所 自動車販売店協会 軽自動車協会 国土交通省 西日本建設保証(株)

(注) 公共工事保証は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		小売物価 ガソリン(徳島市)		雇用市場					
	生鮮食品を 除く総合	前年比	消費支出	前年比	価格	前年比	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率	
							人	%	人	%	倍	ポイント
	2020年=100	%	円	%	(円/L)	%	人	%	人	%	倍	ポイント
2022年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	168.0	12.8	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03
2023年	104.6	2.8	322,417	4.4	168.0	0.0	13,184	1.7	15,831	△ 3.1	1.20	△ 0.06
2024年	107.6	2.8	318,426	△ 1.2	171.0	1.8	13,505	2.5	15,446	△ 2.4	1.14	△ 0.06
2025年	110.5	2.7	321,208	0.9								
2024.10	108.5	2.3	340,166	6.5	171.0	△ 1.2	13,749	3.5	15,445	△ 2.4	1.12	△ 0.07
11	108.9	2.7	317,303	17.8	170.0	0.6	13,323	2.7	15,927	△ 0.7	1.13	△ 0.04
12	109.3	2.9	357,596	18.9	172.0	0.6	12,682	2.4	16,133	0.3	1.14	△ 0.03
2025.1	109.4	3.1	320,194	19.3	178.0	5.3	12,859	1.8	15,807	△ 3.9	1.12	△ 0.07
2	109.2	2.9	305,715	11.0	183.0	10.2	13,034	△ 0.4	15,982	△ 4.7	1.14	△ 0.05
3	109.5	3.0	305,331	2.5	183.0	8.9	13,346	0.1	15,718	△ 3.0	1.16	△ 0.04
4	110.2	3.1	323,961	△ 5.2	187.0	8.1	14,165	△ 0.6	15,255	△ 1.6	1.16	△ 0.01
5	110.7	3.4	301,164	△ 18.4	181.0	4.6	14,032	△ 1.8	15,183	0.8	1.19	0.03
6	110.7	3.0	331,853	26.5	171.0	△ 1.2	13,719	△ 2.6	14,930	△ 0.6	1.17	0.02
7	111.0	2.8	292,785	△ 17.1	172.0	△ 1.7	13,463	△ 1.8	15,194	1.6	1.18	0.04
8	111.0	2.3	297,150	△ 9.8	171.0	△ 1.7	13,099	△ 1.7	14,969	1.5	1.18	0.03
9	110.4	2.4	332,666	7.7	173.0	0.6	13,139	△ 2.1	15,330	1.7	1.19	0.05
10	111.0	2.4	292,434	△ 14.0	173.0	1.2	13,105	△ 4.7	15,584	0.9	1.20	0.07
11	111.6	2.5	380,215	19.8	173.0	1.8	12,358	△ 7.2	15,582	△ 2.2	1.19	0.06
12	111.2	1.8	330,392	△ 7.6	159.0	△ 7.6	11,970	△ 5.6	15,578	△ 3.4	1.17	0.03
2026.1	111.2	1.6			153.0	△ 14.0						

資料出所 総務省 徳島労働局職業安定課

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

摘要 年月	常用雇用指数 (産業計)		所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		外国人延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量	
	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	前年比	前年比	前年比	前年比	大鳴門橋	前年比
							千人泊	%	千人泊	%	千台	%
2022年	102.0	△ 0.8	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	18.1	88.4	8,930	21.3
2023年	104.2	2.2	106.0	△ 11.4	102.1	1.2	2,259.0	22.6	129.3	612.8	9,730	9.0
2024年	104.9	0.8	86.1	△ 18.2	109.2	5.4	2,615.7	11.9	180.5	39.6	9,813	0.8
2025年												
2024.10	105.6	0.9	89.0	△ 12.6	91.3	5.9	243.8	23.4	19.5	16.2	811	△ 2.8
11	105.8	1.1	90.8	△ 15.4	95.3	8.4	263.3	25.3	22.6	33.0	824	△ 1.4
12	106.0	0.8	89.0	△ 19.8	212.3	6.7	226.6	28.9	15.6	83.6	829	2.0
2025.1	105.1	1.0	85.3	△ 2.2	94.4	8.9	170.6	6.1	14.2	123.4	787	2.2
2	104.0	0.0	87.2	1.2	91.6	4.9	175.3	5.9	13.0	48.1	682	△ 4.1
3	103.4	0.1	90.8	△ 3.9	98.7	9.8	233.3	2.9	25.4	29.5	907	5.5
4	103.9	△ 0.4	86.2	△ 3.1	96.0	6.8	236.9	10.1	27.3	61.6	806	2.4
5	104.7	0.1	84.4	2.2	94.3	5.4	243.2	0.2	20.3	21.5	912	4.8
6	105.4	0.8	80.7	2.3	161.4	4.9	178.3	2.4	16.0	43.4	743	4.3
7	105.3	△ 0.2	87.2	3.3	131.3	1.9	228.7	14.9	16.2	△ 4.4	822	3.6
8	105.4	0.2	83.5	3.5	95.4	2.0	282.9	△ 0.2	14.3	3.1	1,122	13.0
9	105.5	△ 0.2	87.2	8.1	94.4	2.9	213.0	△ 0.8	14.6	16.7	832	1.8
10	105.8	0.2	94.5	6.2	92.6	1.4	236.2	△ 3.2	25.8	32.4	845	4.2
11	106.3	0.5	97.2	7.0	94.4	△ 0.9	245.3	△ 6.8	22.7	0.6	887	7.7
12											873	5.2
2026.1											815	3.6

資料出所 徳島県統計課 国土交通省 本州四国連絡高速道路
 (注) 常用雇用、所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

摘要 年月	航空輸送状況(国内線)				金融関連			企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	旅客		貨物		実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	旅客数	前年比	貨物量	前年比	前年比	前年比	年利%	件	百万円	%	件	百万円	%
2022年	839,629	111.2	972	15.4	0.5	2.2	1.074	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2023年	1,054,468	25.6	1,080	11.2	0.1	1.5	1.040	37	3,278	△ 55.4	190	1,662	78.1
2024年	1,072,208	1.7	1,181	9.3	2.3	1.1	1.114	46	3,595	9.7	308	2,413	45.2
2025年					1.6	0.9		68	6,046	68.2			
2024.10	94,275	3.7	82	6.7	1.8	1.6	1.078	4	115	△ 60.8	24	170	56.6
11	95,947	△ 3.9	112	35.3	2.2	1.7	1.102	3	595	357.7	21	215	74.7
12	91,319	3.6	140	40.2	2.3	1.1	1.114	4	435	521.4	33	347	316.9
2025.1	86,175	19.6	109	57.2	1.0	1.0	1.125	4	438	525.7	20	181	373.1
2	87,678	12.7	92	15.8	1.1	0.5	1.135	4	185	825.0	27	133	△ 49.6
3	99,367	3.8	136	64.7	2.2	0.2	1.181	4	515	13.7	13	55	△ 62.1
4	80,954	6.8	110	30.9	1.3	0.8	1.241	8	203	76.5	27	346	41.9
5	92,629	4.0	84	23.0	1.6	0.6	1.246	5	350	△ 50.4	22	206	△ 7.2
6	85,429	6.5	123	51.7	2.0	0.0	1.260	8	570	115.1	30	209	△ 16.2
7	87,180	3.0	93	△ 11.9	2.4	0.2	1.265	7	656	16.1	35	212	24.3
8	112,940	12.5	78	△ 9.1	2.9	0.4	1.265	4	575	167.4	21	270	62.4
9	90,150	3.3	75	△ 12.4	2.5	0.6	1.280	5	755	1,697.6	28	242	△ 7.2
10	97,831	3.8	69	△ 15.0	1.6	0.6	1.288	4	990	760.9	33	237	39.5
11	104,064	8.5	80	△ 28.8	1.7	0.5	1.289	7	205	△ 65.5	27	221	2.8
12	91,995	0.7	101	△ 28.0	1.6	0.9		8	604	38.9	21	83	△ 75.9
2026.1								9	615	40.4			

資料出所 国土交通省 大阪航空局 日本銀行 東京商工リサーチ 徳島県信用保証協会
 (注) 航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。
 2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。
 (注) 保証協会代位弁済は年度。